

第1章 令和4年度決算の状況

第1節 一般会計・特別会計決算の概要

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料品価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

こうした中、政府は、景気の下振れリスクに先手を打ち、経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする総合経済対策を策定した上で、令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うこととした。

本市では、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応しながら、第6次総合計画のめざす将来像である「挑戦！豊かさと活力あるまち はつかいち」の実現に向け、「くらしを守る」、「人を育む」、「資源を活かす」、「新たな可能性に挑む」の4つの方向性に基づき、将来にわたって持続可能で、自立・発展するまちづくりに取り組んだ。また、令和4年度補正予算において、国の施策・補正予算に呼応し、事業を実施している。

1 決算の状況

令和4年度の一般会計及び8の特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では847億5,488万5千円、対前年度比10億1,272万6千円（△1.2%）減少し、歳出総額では832億6,519万9千円、対前年度比5億1,102万7千円（△0.6%）減少した。

令和4年度会計別決算総括表

（単位：千円）

区 分		歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ③＝①－②	翌年度へ繰越 すべき財源 ④	実質収支額 ③－④
一 般 会 計		59,777,823	58,926,625	851,198	727,917	123,281
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,141,528	11,030,690	110,838	0	110,838
	介 護 保 険	10,903,316	10,462,734	440,582	0	440,582
	後 期 高 齢 者 医 療	1,825,711	1,817,595	8,116	0	8,116
	漁 港 管 理	30,156	17,555	12,601	0	12,601
	墓 地 管 理 事 業	55,795	55,795	0	0	0
	港 湾 管 理 事 業	98,528	98,528	0	0	0
	市 営 住 宅 事 業	264,972	262,487	2,485	0	2,485
	宮 島 水 族 館 事 業	657,056	593,190	63,866	0	63,866
	小 計	24,977,062	24,338,574	638,488	0	638,488
合 計		84,754,885	83,265,199	1,489,686	727,917	761,769

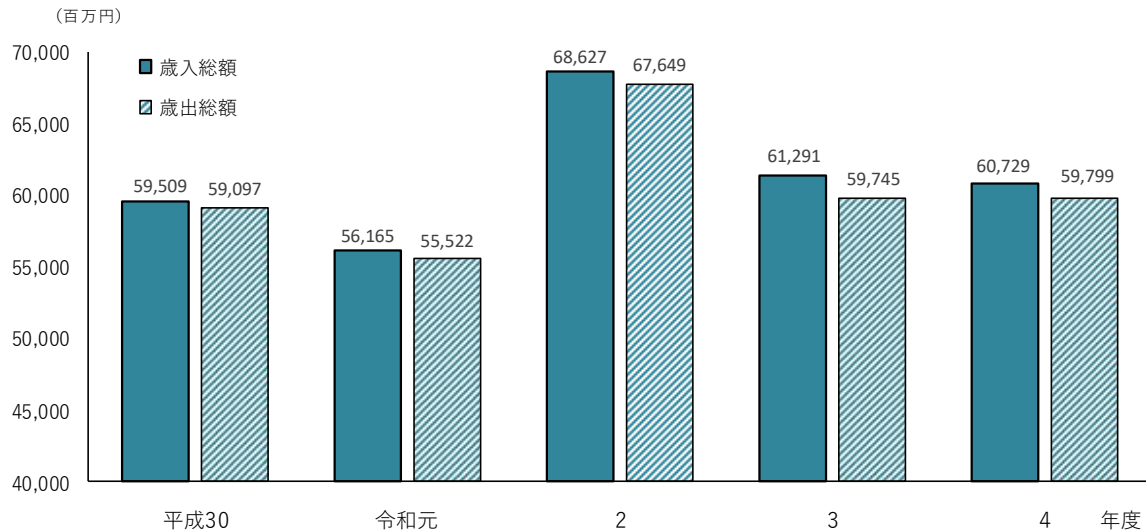
第2節 普通会計決算の概況

1 決算規模

令和4年度普通会計の決算額は、歳入総額では607億2,890万6千円、前年度比5億6,201万5千円（△0.9%）減少し、歳出総額では597億9,875万6千円、前年度比5,363万1千円（0.1%）増加した。

増減の主なものとして、歳入については、市税、地方交付税、諸収入などが増加し、国庫支出金、市債などが減少しており、歳出については、物件費、補助費等などが増加し、扶助費、普通建設事業費などが減少している。

決算規模の推移



2 決算収支

令和4年度普通会計決算の実質収支は、2億223万3千円の黒字となった。また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億1,757万7千円の赤字となり、単年度収支に、令和4年度における財政調整基金積立金を加え、財政調整基金繰入金を除いた実質単年度収支は、9億817万6千円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額 ①	59,509,028	56,165,270	68,627,347	61,290,921	60,728,906
歳 出 総 額 ②	59,097,089	55,522,084	67,648,606	59,745,125	59,798,756
歳入歳出差引額（①－②）③	411,939	643,186	978,741	1,545,796	930,150
翌年度へ繰越すべき財源④	287,104	474,631	840,705	625,986	727,917
実 質 収 支 （③－④）⑤	124,835	168,555	138,036	919,810	202,233
単 年 度 収 支 ⑥	13,009	43,720	△30,519	781,774	△717,577
積 立 金 ⑦	23,835	20,516	15,974	928,293	9,401
繰 上 償 還 額 ⑧	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	900,000	400,000	100,000	0	200,000
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩	△863,156	△335,764	△114,545	1,710,067	△908,176

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握をする目的で、地方財政状況調査（決算統計）上全国で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市（令和4年度）においては、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計が普通会計である。

3 歳 入

普通会計歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和4年度	令和3年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
市 税	16,391,503	27.0	16,126,966	26.3	264,537	1.6	141,040	138,252
地 方 譲 与 税	342,765	0.6	335,461	0.5	7,304	2.2	2,949	2,876
利 子 割 交 付 金	7,790	0.0	15,860	0.0	△ 8,070	△ 50.9	67	136
配 当 割 交 付 金	84,342	0.1	100,699	0.2	△ 16,357	△ 16.2	726	863
株式等譲渡所得割交付金	58,708	0.1	109,413	0.2	△ 50,705	△ 46.3	505	938
地方消費税交付金	2,741,848	4.5	2,621,042	4.3	120,806	4.6	23,592	22,469
ゴルフ場利用税交付金	65,418	0.1	66,174	0.1	△ 756	△ 1.1	563	567
自動車税環境性能割交付金等	36,986	0.1	34,664	0.1	2,322	6.7	318	297
法 人 事 業 税 交 付 金	208,476	0.3	154,757	0.3	53,719	34.7	1,794	1,327
地方特例交付金等	173,152	0.3	465,015	0.8	△ 291,863	△ 62.8	1,490	3,986
地 方 交 付 税	11,442,907	18.8	11,114,444	18.1	328,463	3.0	98,460	95,281
交通安全対策特別交付金	12,237	0.0	13,227	0.0	△ 990	△ 7.5	105	113
分 担 金 及 び 負 担 金	352,164	0.6	325,883	0.5	26,281	8.1	3,030	2,794
使 用 料	1,216,225	2.0	917,287	1.5	298,938	32.6	10,465	7,864
手 数 料	475,843	0.8	478,001	0.8	△ 2,158	△ 0.5	4,094	4,098
国 庫 支 出 金	10,715,931	17.6	12,655,284	20.6	△ 1,939,353	△ 15.3	92,205	108,490
県 支 出 金	3,919,287	6.5	4,046,199	6.6	△ 126,912	△ 3.1	33,723	34,687
財 産 収 入	606,843	1.0	273,078	0.4	333,765	122.2	5,222	2,341
寄 附 金	518,268	0.9	345,395	0.6	172,873	50.1	4,459	2,961
繰 入 金	1,740,752	2.9	1,504,845	2.5	235,907	15.7	14,978	12,901
繰 越 金	1,040,577	1.7	913,216	1.5	127,361	13.9	8,954	7,829
諸 収 入	2,874,044	4.7	2,394,375	3.9	479,669	20.0	24,730	20,526
市 債	5,702,840	9.4	6,279,636	10.2	△ 576,796	△ 9.2	49,070	53,834
事 業 債	5,102,300	8.4	4,774,700	7.8	327,600	6.9	43,903	40,933
臨時財政対策債	600,540	1.0	1,504,936	2.4	△ 904,396	△ 60.1	5,167	12,901
合 計	60,728,906	100.0	61,290,921	100.0	△ 562,015	△ 0.9	522,539	525,430

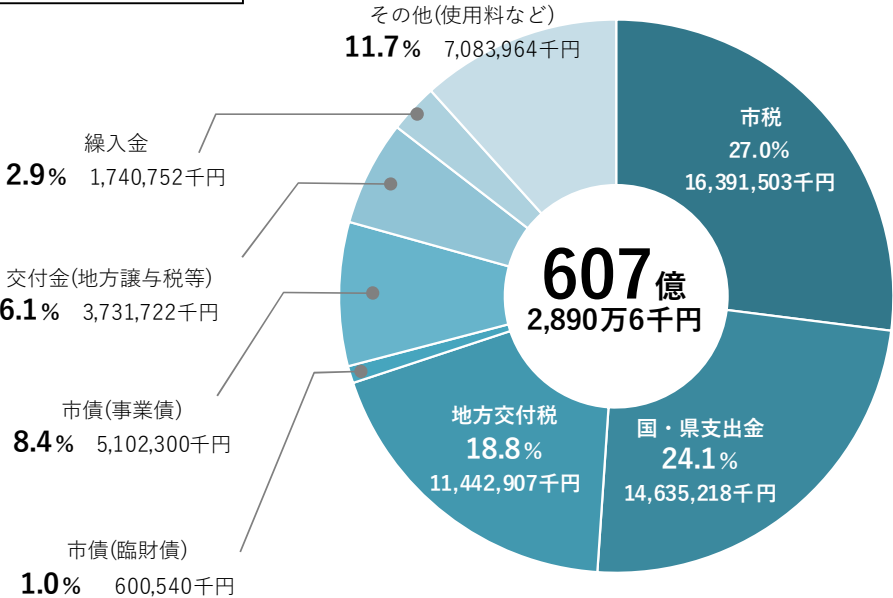
令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

令和4年度人口（令和5年1月1日 住民基本台帳人口）

116,219 人

歳入決算額の構成



(1) 市 税

令和4年度の市税の総額は、163億9,150万3千円で、歳入全体の27.0%を占め、前年度と比べ2億6,453万7千円（1.6%）増加した。

主な要因は、固定資産税が家屋の新增築や新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の終了により増加したことによる。

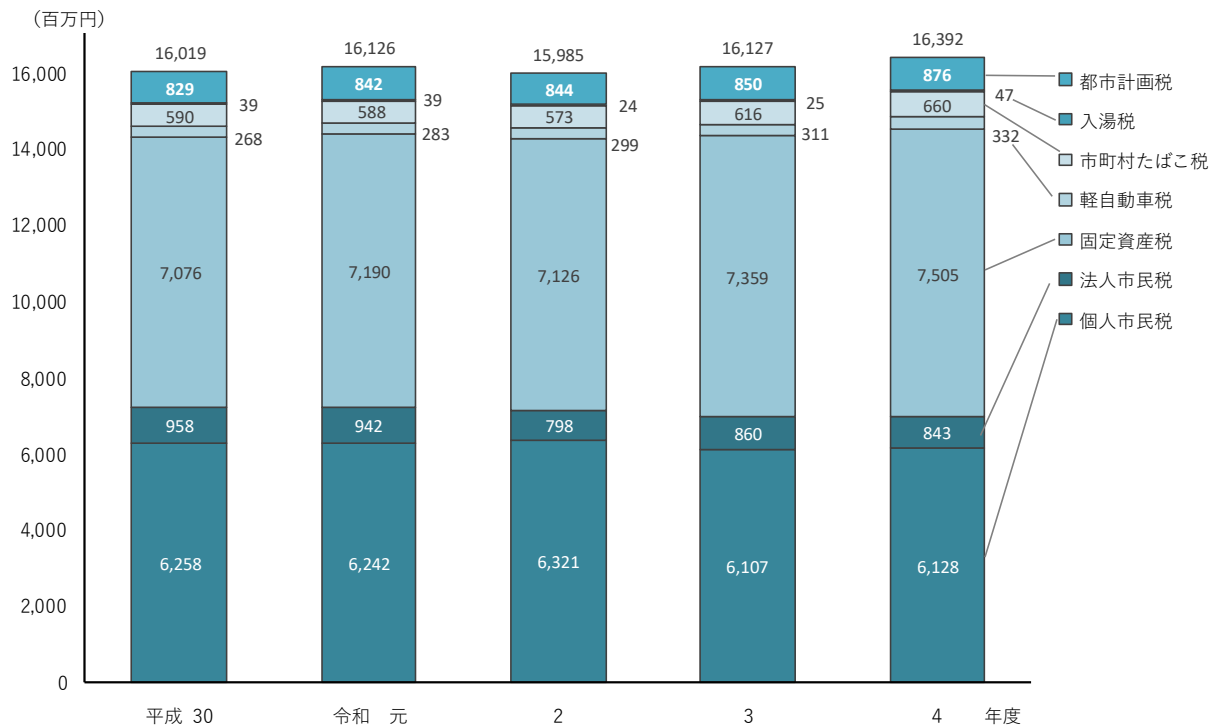
税目別決算比較表

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 税	市 民 税	6,971,463	42.5	6,966,955	43.2	4,508	0.1
	個 人 市 民 税	6,128,240	37.4	6,106,664	37.9	21,576	0.4
	法 人 市 民 税	843,223	5.1	860,291	5.3	△ 17,068	△ 2.0
	固 定 資 産 税	7,505,326	45.8	7,358,702	45.6	146,624	2.0
	軽 自 動 車 税	331,763	2.0	310,903	1.9	20,860	6.7
	市 町 村 た ば こ 税	660,189	4.0	615,575	3.8	44,614	7.2
目 的 税	入 湯 税	46,699	0.3	24,795	0.2	21,904	88.3
	都 市 計 画 税	876,063	5.4	850,036	5.3	26,027	3.1
合 計		16,391,503	100.0	16,126,966	100.0	264,537	1.6

参考 市税の推移

市税の推移をみると、直近5年間ではほぼ横ばいの状況である。

市税のうち大きな比率を占める税目は個人市民税と固定資産税である。個人市民税については、令和3年度に、基礎控除額が引き上げられるなどの制度改正により減少しているが、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷していた景気の回復基調により微増となった。固定資産税については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予により減少したが、その他の年度については家屋の新增築分などの影響により増加となった。



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

ア 目的税の使途状況

(7) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

令和4年度決算額は、4,669万9千円で、前年度に比べると、2,190万4千円（88.3%）増加した。

令和4年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
環境衛生施設の整備	4,557	塵芥処理場管理運営事業
消防施設の整備	4,782	消防庁舎整備事業、消防庁舎等維持管理事業、消防ポンプ自動車整備事業
観光施設の整備	15,802	観光施設管理事業、宮島栈橋旅客ターミナル管理事業
観光の振興	21,558	観光誘客強化事業、観光資源ネットワーク化事業
合 計	46,699	

(4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされている。

令和4年度決算額は、8億7,606万3千円で、前年度に比べると、2,602万7千円（3.1%）増加した。

令和4年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
街路事業	9,600	街路畑口寺田線整備事業、街路佐方線整備事業
下水道事業等	708,463	広島市ポンプ場建設負担金、下水道事業会計への負担金等（下水道整備事業（廿日市処理区、大野処理区）の経費、事業のために借り入れた地方債の元利償還金相当額）
地方債の償還	158,000	都市計画事業の実施のために借り入れた地方債の元利償還金
合 計	876,063	

(2) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、令和5年度までの間、税収相当額が市町村に譲与され、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、本市では、森林環境譲与税基金に積み立てた後、各種事業に充当している。

令和4年度の森林環境譲与税の決算額は、5,926万3千円で、前年度に比べると1,257万7千円（26.9%）増加した。また、令和4年度の森林環境譲与税基金からの繰入額は4,515万3千円であり、その使途（充当事業）は次のとおりである。

森林環境譲与税基金繰入金の使途

区 分	充当額（千円）	充当事業
人材育成・担い手の確保	1,120	林業人材育成事業
経営管理権の取得	13,939	森林管理事業
木材の利用促進や普及啓発	30,094	木材利用促進事業
合 計	45,153	

(3) 地方消費税交付金の増税分の使途

地方消費税の増税による地方消費税交付金の増収（社会保障財源化）分は、その使途を明確化し、社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生）に要する費用に充てることとされている。

令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分の決算額は、15億7,082万7千円で、その使途は、次のとおりである。

令和4年度に充当した事業

区 分	充当額（千円）	充当事業
社 会 福 祉	834,655	老人保護措置事業、障害福祉サービス費給付事業、母子福祉等事業、障害児通園等事業、保育園管理運営事業、私立保育園運営事業、生活保護扶助事業
社 会 保 険	721,762	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金
保 健 衛 生	14,410	第二次救急医療運営補助金、予防接種事業、母子保健事業、健康増進事業
合 計	1,570,827	

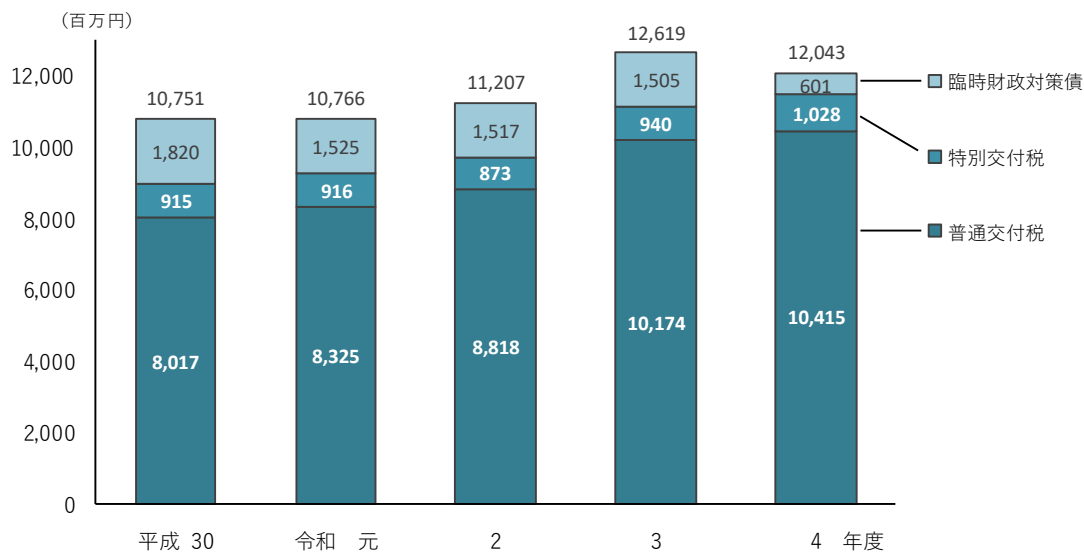
(4) 地方交付税

令和4年度の実質的な地方交付税は、120億4,344万7千円で、前年度に比べると、5億7,593万3千円（△4.6%）減少した。これは、主として財源不足額（普通交付税と臨時財政対策債の計）の減少によるものである。その主な要因は、市町村民税の増加などの影響により、基準財政収入額が増加したことによるものである。なお、臨時財政対策債の減少は、国税収入の伸びなどの影響により全国総額が減少したことによるものである。

地方交付税決算比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減比率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
普 通 交 付 税 ①	10,415,334	10,174,202	241,132	2.4
特 別 交 付 税 ②	1,027,546	940,202	87,344	9.3
震 災 復 興 特 別 交 付 税 ③	27	40	△ 13	△ 32.5
地 方 交 付 税（①＋②＋③）④	11,442,907	11,114,444	328,463	3.0
臨 時 財 政 対 策 債 ⑤	600,540	1,504,936	△ 904,396	△ 60.1
実 質 的 な 地 方 交 付 税（④＋⑤）⑥	12,043,447	12,619,380	△ 575,933	△ 4.6

参考 地方交付税の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 国・県支出金

令和４年度の国・県支出金の決算額は、146億3,521万8千円で、前年度と比べると20億6,626万5千円（△12.4％）減少した。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及びその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が事業の進捗に伴い減少したことなどの影響によるものである。

国・県支出金決算額比較表

区 分	令和４年度		令和３年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
生 活 保 護 費 負 担 金	851,703	5.8	913,679	5.5	△ 61,976	△ 6.8
児 童 保 護 費 等 負 担 金	1,853,896	12.7	1,687,473	10.1	166,423	9.9
障害者自立支援給付費等負担金	2,259,577	15.5	2,088,713	12.5	170,864	8.2
児 童 手 当 等 交 付 金	1,551,587	10.6	1,579,856	9.4	△ 28,269	△ 1.8
普 通 建 設 事 業 費 支 出 金	546,047	3.7	561,429	3.4	△ 15,382	△ 2.7
災 害 復 旧 事 業 費 支 出 金	110,876	0.8	36,254	0.2	74,622	205.8
委 託 金	4,494	0.0	4,818	0.0	△ 324	△ 6.7
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	734,690	5.0	780,166	4.7	△ 45,476	△ 5.8
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	867,032	5.9	866,164	5.2	868	0.1
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	7,205	0.1	1,824,843	10.9	△ 1,817,638	△ 99.6
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	1,701,726	11.6	2,220,182	13.3	△ 518,456	△ 23.4
そ の 他	4,146,385	28.3	4,137,906	24.8	8,479	0.2
合 計	14,635,218	100.0	16,701,483	100.0	△ 2,066,265	△ 12.4

参考

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途

国・県支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億6,703万2千円については、次のとおり感染症の拡大防止のほか市民生活や市内事業者への支援などに要する経費の財源として活用した。

令和４年度に充当した事業

区 分	決算額（千円）	主な事業
I 感染拡大の防止	112,815 (25,671)	はつかいち文化ホール等管理運営事業 31,237千円 新型コロナウイルス感染症対策事業 29,031千円 その他8事業 52,547千円
II 生活者への支援	236,051	子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 187,602千円 学校給食管理運営事業 33,337千円 その他2事業 15,112千円
III 事業者への支援	294,414	地域公共交通等支援事業 90,355千円 休日夜間急患センター運営補助金 50,606千円 その他8事業 153,453千円
IV 経済活動の回復	133,786	新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 93,188千円 （新事業創出等応援補助金の実施など） 中山間地域振興事業 30,448千円 その他2事業 10,150千円
V DXの加速	89,966	小・中学校ICT活用教育推進事業 17,060千円 デジタル化推進事業 14,094千円 その他14事業 58,812千円
合 計	867,032 (25,671)	

※決算額欄の（ ）内は予備費を充用して執行した額である。

(6) ふるさと寄附金

令和4年度のふるさと寄附金は、2万2,354件、3億9,482万5百円で、前年度と比べると、3,629件、8,011万2千5百円(25.5%)増加した。

ふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和4年度		令和3年度		増減		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	増減率
		(円)		(円)		(円)	(%)
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	5,321	116,942,000	4,272	85,949,000	1,049	30,993,000	36.1
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	195	3,318,000	209	3,262,000	△14	56,000	1.7
3 中山間地域のまちづくりの推進	197	3,956,000	178	8,350,000	19	△4,394,000	△52.6
4 子ども・子育て支援	3,244	61,080,000	2,502	48,712,000	742	12,368,000	25.4
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	899	16,176,000	840	16,195,000	59	△19,000	△0.1
6 教育の充実・教育環境の整備	441	9,286,000	391	6,591,000	50	2,695,000	40.9
7 環境美化や環境保全活動の推進	550	9,749,000	470	5,995,000	80	3,754,000	62.6
8 スポーツの振興と文化の継承	182	3,926,000	160	2,322,000	22	1,604,000	69.1
9 新型コロナウイルス感染症対策	159	2,601,000	412	7,376,000	△253	△4,775,000	△64.7
10 その他市が実施している事業	11,075	166,512,500	9,291	129,956,000	1,784	36,556,500	28.1
合 計	22,263	393,546,500	18,725	314,708,000	3,538	78,838,500	25.1

※ 令和4年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は9,800万円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は2億9,554万6千5百円である。

クラウドファンディング型のふるさと寄附金

寄 附 金 の 使 途	令和4年度	
	件数	決算額
		(円)
1 かわいそうな野良猫を増やさない～人と猫が共生できるまちを目指して～	65	1,005,000
2 全員主役！「ええ顔」した地域を佐伯高校生と創りたい！！～佐伯高校魅力化プロジェクト～	26	269,000
合 計	91	1,274,000

※ 令和4年度寄附金額のうち、当該年度に充当した額は101万8千円、翌年度の事業に充当するため、ふるさと応援基金に積み立てた額は25万6千円である。

(7) 企業版ふるさと寄附金

企業版ふるさと寄附金（地方創生応援税制）は、地方創生の取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みで、本市では令和3年11月に国の認定を受け、令和4年度から本制度を活用している。

令和4年度の企業版ふるさと寄附金は、30件、1億1,035万円であり、使途は下表のとおりである。なお、令和4年度の寄附は、全額「まち・ひと・しごと創生基金」に積み立て、令和5年度以降の事業の財源として活用することとしている。

寄附件数と寄附額

寄 附 金 の 使 途	令和4年度	
	件数	決算額
		(円)
1 商店街活性化事業	1	10,000,000
2 公園整備事業（佐伯総合スポーツ公園の再整備）	28	80,350,000
3 小中高女子野球活動支援事業	1	20,000,000
合 計	30	110,350,000

※ 翌年度以降の事業に充当するため、全額まち・ひと・しごと創生基金に積み立てた。

(8) まちづくり推進基金繰入金

まちづくり推進基金は、宮島ボートレース企業団からの配分金（モーターボート競走事業収入）、合併特例事業債（令和元年度）及び寄附金を財源とした積立金を、各種事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和4年度の繰入金額は、11億6,275万円であり、使途は次のとおりである。

ア モーターボート競走事業収入

区 分	充当額（千円）	充当事業
子ども・子育てに関する事業	215,200	筏津地区公共施設再編事業
教育に関する事業	489,950	吉和支所複合施設整備事業、小・中学校維持管理事業、小・中学校ICT活用教育推進事業など
医療・福祉に関する事業	36,300	地域医療拠点等整備事業、佐方会館整備事業
スポーツ振興に関する事業	14,300	公園整備事業、スポーツセンター等管理事業
公共インフラ整備に関する事業	50,000	道路維持管理事業
合 計	805,750	

イ 合併特例事業債

区 分	充当額（千円）	充当事業
一体的なまちづくりに関する事業	199,500	協働のまちづくり事業、こども医療費給付事業、不登校総合対策事業、小・中学校ICT活用教育推進事業など
住民福祉の向上に関する事業	19,500	過疎地域等介護人材確保・定着支援事業、地球温暖化対策事業、産業振興ビジョン推進事業
均衡ある発展に関する事業	111,000	シティプロモーション事業、地域公共交通再編事業、空き家対策推進事業、宮島口地区整備事業、消防庁舎整備事業
合 計	330,000	

ウ 寄附金

区 分	充当額（千円）	充当事業
図書館リニューアル事業	27,000	学校図書館活用推進事業

参考 まちづくり推進基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年 度 末 基 金 残 高	507,274	4,083,081	4,221,348	3,961,487	4,349,352
基 金 繰 入 額	316,500	298,475	568,337	1,025,875	1,162,750
基 金 積 立 額	168,475	3,872,475	695,875	759,500	1,548,250

※ 積立額は利子積立金の額を除く。

(9) ふるさと応援基金繰入金

ふるさと寄附金を適正に管理し、寄附者の意向に沿った事業の財源に活用するため、当該年度に受納した寄附金（一部を除く）は、ふるさと応援基金に積み立てた後、翌年度の事業の財源として繰り入れる（活用する）こととしている。令和4年度の繰入金額は2億3,670万8千円である。

区分	主な充当事業	充当額（千円）
1 宮島の自然や文化財の保護と観光振興	観光誘客強化事業など	85,949
2 けん玉や伝統的工芸品などの地域資源の活用	けん玉普及振興事業	3,262
3 中山間地域のまちづくりの推進	中山間地域振興事業	8,350
4 子ども・子育て支援	母子保健事業など	48,712
5 福祉・医療の充実や健康づくりの支援	健康増進事業など	16,195
6 教育の充実・教育環境の整備	小学校ICT活用教育推進事業	6,591
7 環境美化や環境保全活動の推進	地球温暖化対策推進事業など	5,995
8 スポーツの振興と文化の継承	スポーツ振興事業など	2,322
9 新型コロナウイルス感染症対策	スポーツセンター等管理事業	7,376
10 その他市が実施している事業	不登校総合対策事業など	51,956
合 計		236,708

(10) 市 債

令和4年度の市債の決算額は、57億284万円で、前年度と比べると5億7,679万6千円（△9.2%）減少した。減少の主な要因は、臨時財政対策債が大幅に減少したことによるものである。また、令和4年度末の市債現在高は、701億8,053万4千円で、前年度末現在高より5億2,956万5千円（△0.7%）減少した。

市債発行額と現在高等の比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減比率(%)
市 債 発 行 額 (千円)	5,702,840	6,279,636	△ 576,796	△ 9.2
事 業 債 (千円)	5,102,300	4,774,700	327,600	6.9
臨 時 財 政 対 策 債 (千円)	600,540	1,504,936	△ 904,396	△ 60.1
人口一人当たり市債発行額 (円)	49,070	53,834	△ 4,764	△ 8.8
歳入総額に対する割合 (%)	9.4	10.2	△ 0.8	△ 7.8
市 債 現 在 高 (千円)	70,180,534	70,710,099	△ 529,565	△ 0.7
人口一人当たり市債現在高 (円)	603,865	606,178	△ 2,313	△ 0.4

令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

令和4年度人口（令和5年1月1日 住民基本台帳人口）

116,219 人

4 歳 出

(1) 目的別歳出の状況

令和4年度の目的別歳出決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

- ・総務費 筏津地区公共施設再編事業 25億1,028万4千円の増、財政調整基金積立金 9億1,927万6千円の減
- ・民生費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 18億576万2千円の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 5億6,030万8千円の増

普通会計歳出目的別決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和4年度	令和3年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
議 会 費	385,859	0.6	354,944	0.6	30,915	8.7	3,320	3,043
総 務 費	11,918,017	19.9	10,271,895	17.2	1,646,122	16.0	102,548	88,058
民 生 費	20,300,930	34.0	21,748,981	36.4	△ 1,448,051	△ 6.7	174,678	186,448
衛 生 費	3,965,146	6.6	3,805,100	6.4	160,046	4.2	34,118	32,620
労 働 費	340,734	0.6	322,936	0.5	17,798	5.5	2,932	2,769
農 林 水 産 業 費	1,083,012	1.8	1,177,370	2.0	△ 94,358	△ 8.0	9,319	10,093
商 工 費	1,146,157	1.9	1,433,353	2.4	△ 287,196	△ 20.0	9,862	12,288
土 木 費	6,550,832	11.0	6,455,819	10.8	95,013	1.5	56,366	55,344
消 防 費	2,041,993	3.4	2,364,334	3.9	△ 322,341	△ 13.6	17,570	20,269
教 育 費	5,300,936	8.9	5,549,347	9.3	△ 248,411	△ 4.5	45,612	47,573
災 害 復 旧 費	302,621	0.5	110,686	0.2	191,935	173.4	2,604	949
公 債 費	6,462,519	10.8	6,150,360	10.3	312,159	5.1	55,606	52,725
合 計	59,798,756	100.0	59,745,125	100.0	53,631	0.1	514,535	512,179

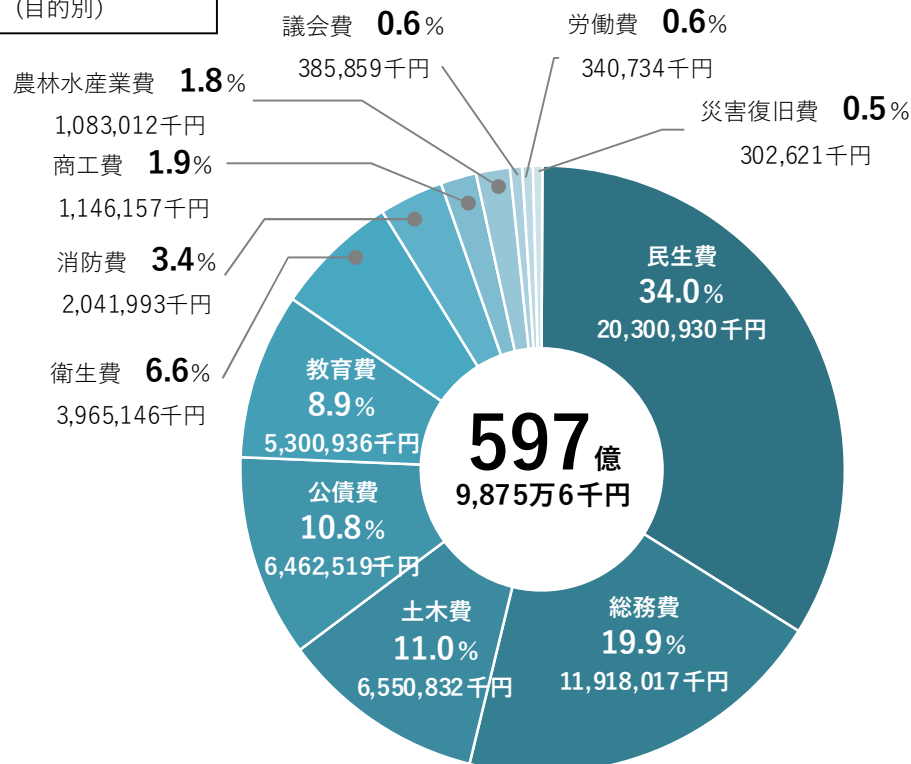
令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口）

116,649 人

令和4年度人口（令和5年1月1日 住民基本台帳人口）

116,219 人

歳出決算額の構成
(目的別)



(2) 性質別歳出の状況

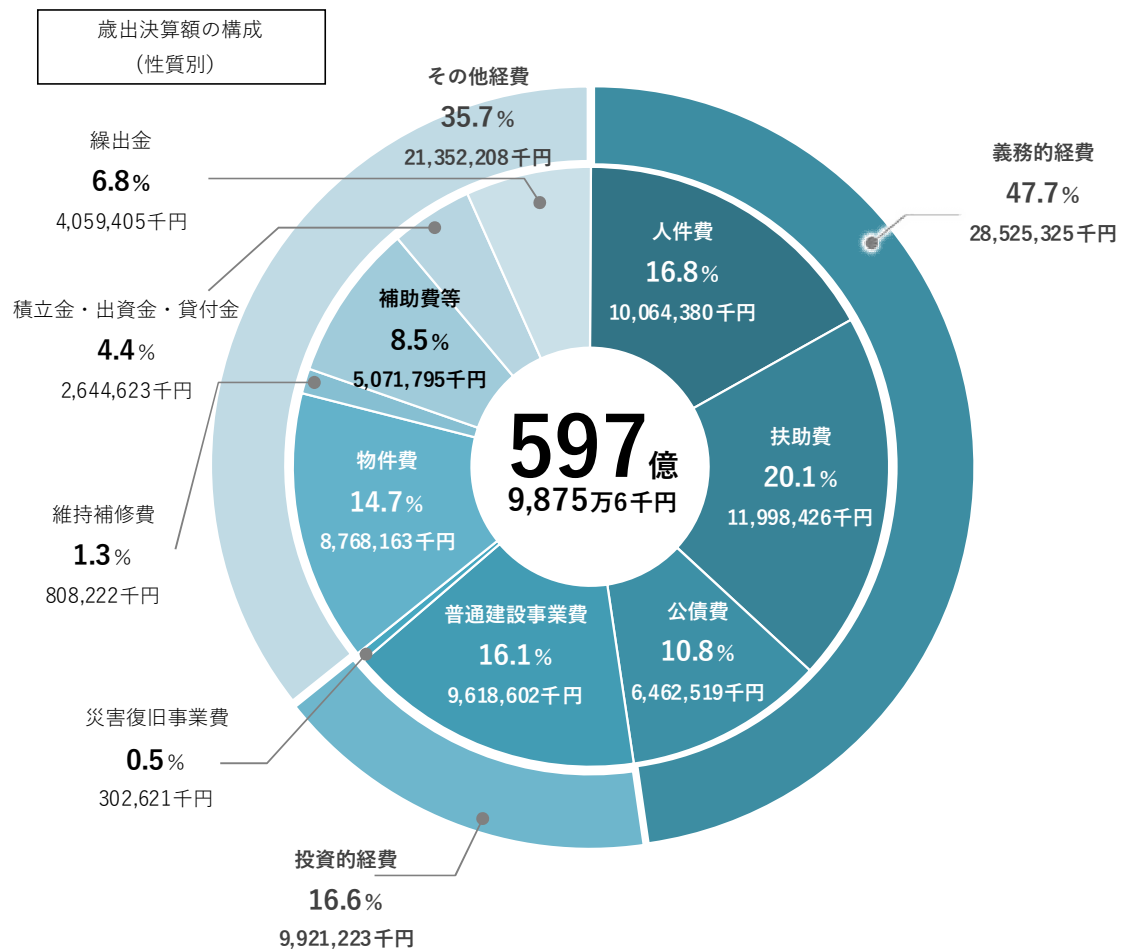
令和4年度の性質別歳出決算額の内訳は、義務的経費が285億2,532万5千円で前年度と比べると12億2,803万3千円（△4.1%）減少し、投資的経費が99億2,122万3千円で前年度に比べると3,582万6千円（△0.4%）減少し、その他の経費が213億5,220万8千円で前年度に比べると13億1,749万円（6.6%）増加した。

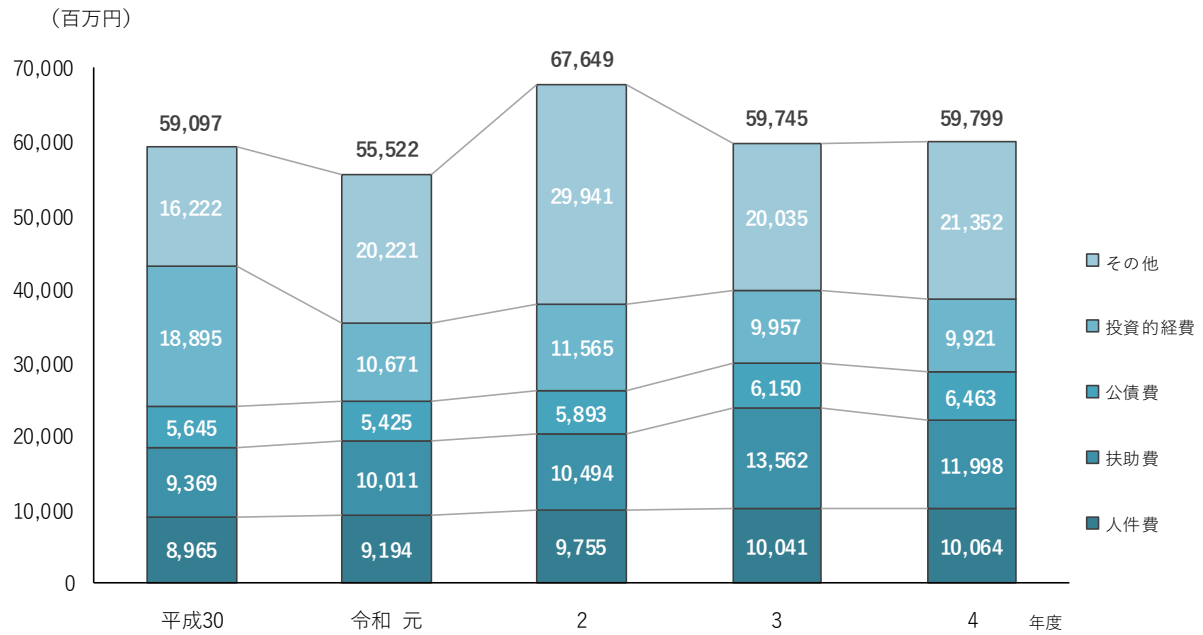
普通会計歳出性質別決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率	人口一人当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			令和4年度	令和3年度
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(円)	(円)
義 務 的 経 費	28,525,325	47.7	29,753,358	49.8	△ 1,228,033	△ 4.1	245,444	255,067
人 件 費	10,064,380	16.8	10,040,594	16.8	23,786	0.2	86,598	86,075
扶 助 費	11,998,426	20.1	13,562,404	22.7	△ 1,563,978	△ 11.5	103,240	116,267
公 債 費	6,462,519	10.8	6,150,360	10.3	312,159	5.1	55,606	52,725
投 資 的 経 費	9,921,223	16.6	9,957,049	16.7	△ 35,826	△ 0.4	85,367	85,359
普 通 建 設 事 業 費	9,618,602	16.1	9,846,363	16.5	△ 227,761	△ 2.3	82,763	84,410
災 害 復 旧 事 業 費	302,621	0.5	110,686	0.2	191,935	173.4	2,604	949
そ の 他 経 費	21,352,208	35.7	20,034,718	33.5	1,317,490	6.6	183,724	171,753
物 件 費	8,768,163	14.7	8,012,006	13.4	756,157	9.4	75,445	68,685
維 持 補 修 費	808,222	1.3	692,871	1.2	115,351	16.6	6,954	5,940
補 助 費 等	5,071,795	8.5	4,291,959	7.2	779,836	18.2	43,640	36,794
積立金・出資金・貸付金	2,644,623	4.4	3,059,540	5.1	△ 414,917	△ 13.6	22,756	26,229
繰 出 金	4,059,405	6.8	3,978,342	6.6	81,063	2.0	34,929	34,105
合 計	59,798,756	100.0	59,745,125	100.0	53,631	0.1	514,535	512,179

令和3年度人口（令和4年1月1日 住民基本台帳人口） 116,649 人

令和4年度人口（令和5年1月1日 住民基本台帳人口） 116,219 人





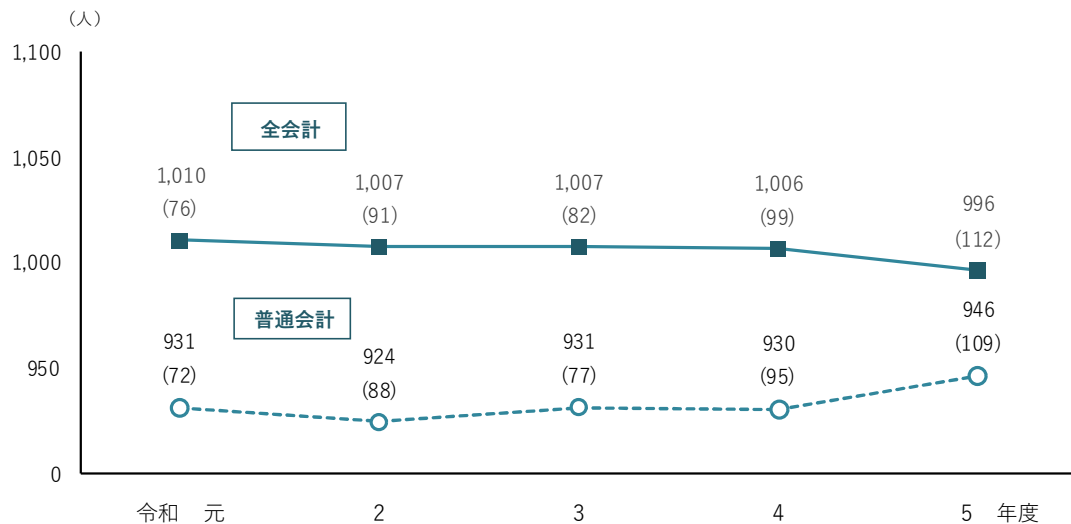
ア 義務的経費

(ア) 人件費 (2,378 万 6 千円 (0.2%) の増)

人件費決算額の増減の主な要因は、常勤職員等の令和 3 年人事院勧告に係る減額特例措置による令和 4 年 6 月期末手当等の減少や選挙・災害対応に係る時間外勤務手当の減少があった一方で、消防団員報酬の増加や会計年度任用職員の増員・処遇改善などにより委員等報酬や職員給が増加したことなどによるものである。

人件費決算額比較表

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
議 員 報 酬 等	208,661	2.1	209,107	2.1	△ 446	△ 0.2
委 員 等 報 酬	1,224,355	12.2	1,169,992	11.6	54,363	4.6
うち 会計年度任用職員(パートタイム)	1,102,368	11.0	1,075,402	10.7	26,966	2.5
市 長 等 特 別 職 給 与	54,376	0.5	53,819	0.5	557	1.0
職 員 給	6,416,231	63.7	6,442,093	64.2	△ 25,862	△ 0.4
任期の定めのない常勤職員	5,405,079	53.7	5,501,959	54.8	△ 96,880	△ 1.8
任期付職員	324,682	3.2	311,480	3.1	13,202	4.2
再任用職員	236,354	2.3	237,452	2.4	△ 1,098	△ 0.5
会計年度任用職員(フルタイム)	450,116	4.5	391,202	3.9	58,914	15.1
地方公務員共済組合等負担金	1,415,134	14.1	1,416,765	14.1	△ 1,631	△ 0.1
退職手当組合負担金	601,230	6.0	599,097	6.0	2,133	0.4
災害補償費	9,269	0.1	9,059	0.1	210	2.3
職員互助会補助金	5,911	0.0	2,596	0.0	3,315	127.7
そ の 他	129,213	1.3	138,066	1.4	△ 8,853	△ 6.4
合 計	10,064,380	100.0	10,040,594	100.0	23,786	0.2



※ 各年度4月1日現在の任期の定めのある職員（常勤の任期付職員と再任用職員）を除いた職員数である。なお、
（ ）内は、任期の定めのある職員数を別に表している。

(イ) 扶助費（15億6,397万8千円（△11.5%）の減）

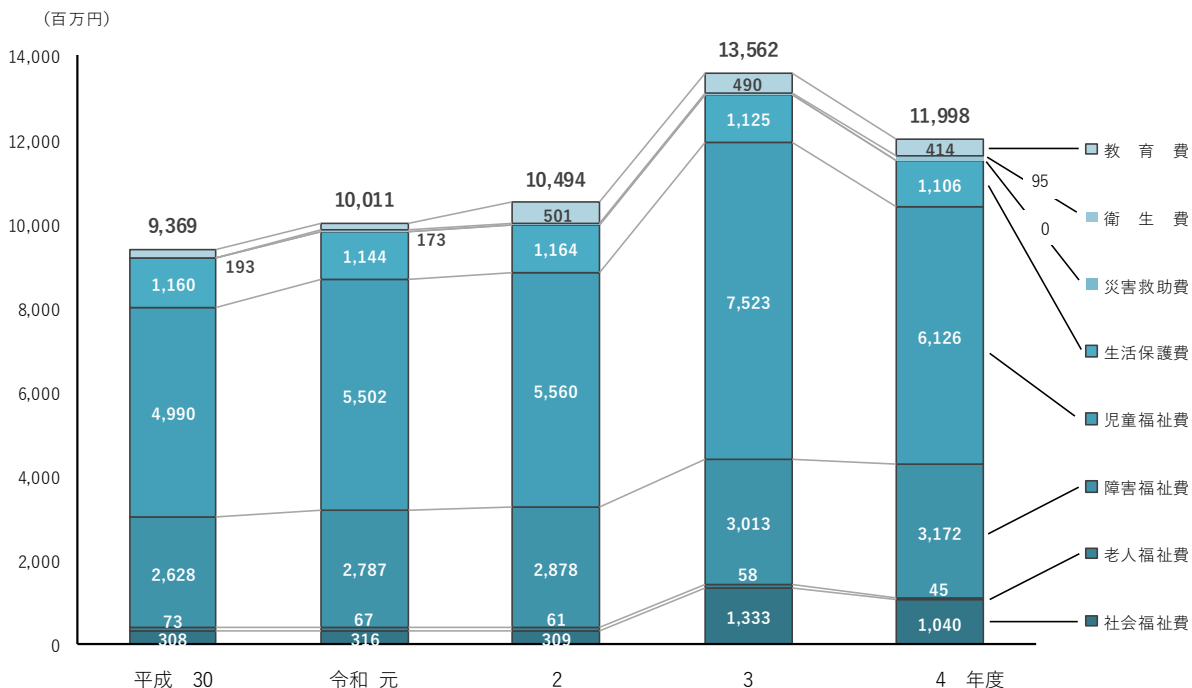
扶助費決算額の減の主な要因は、令和3年度から実施した住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金に伴い民生費（社会福祉費及び児童福祉費）が減少したことなどによるものである。

扶助費決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
民 生 費	11,489,329	95.8	13,051,652	96.2	△ 1,562,323	△ 12.0
社 会 福 祉 費	1,040,334	8.7	1,332,769	9.8	△ 292,435	△ 21.9
老 人 福 祉 費	44,772	0.4	57,948	0.4	△ 13,176	△ 22.7
障 害 福 祉 費	3,172,093	26.4	3,012,953	22.2	159,140	5.3
児 童 福 祉 費	6,126,317	51.1	7,522,457	55.5	△ 1,396,140	△ 18.6
生 活 保 護 費	1,105,563	9.2	1,125,405	8.3	△ 19,842	△ 1.8
災 害 救 助 費	250	0.0	120	0.0	130	108.3
衛 生 費	95,274	0.8	20,433	0.2	74,841	366.3
教 育 費	413,823	3.4	490,319	3.6	△ 76,496	△ 15.6
合 計	11,998,426	100.0	13,562,404	100.0	△ 1,563,978	△ 11.5

参考

扶助費の推移



※ グラフ内の金額は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
衛生費及び災害救助費については、令和4年度の数値のみを記載した。

(ウ) 公債費 (3 億 1,215 万 9 千円 (5.1%) の増)

公債費決算額の増の主な要因は、長期債元金償還金が 3 億 4,939 万 2 千円増加したことなどによるものである。

公債費決算額比較表

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
元金	長期債元金償還金	(千円) 6,232,405	(%) 96.4	(千円) 5,883,013	(%) 95.7	(千円) 349,392	(%) 5.9
	長期債元金繰上償還金	0	0.0	9,252	0.1	△ 9,252	皆減
	小 計	6,232,405	96.4	5,892,265	95.8	340,140	5.8
利子	長期債利子償還金	230,106	3.6	258,083	4.2	△ 27,977	△ 10.8
	一時借入金利子償還金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰替運用利子	8	0.0	12	0.0	△ 4	△ 33.3
	小 計	230,114	3.6	258,095	4.2	△ 27,981	△ 10.8
合 計		6,462,519	100.0	6,150,360	100.0	312,159	5.1

イ 投資的経費

(ア) 普通建設事業費 (2 億 2,776 万 1 千円 (△2.3%) の減)

(増加の主な要因)

浅津地区公共施設再編事業 25 億 504 万 4 千円、宮島口地区整備事業 4 億 4,624 万 1 千円、小学校空調設備整備事業 2 億 1,059 万 2 千円、中学校空調設備整備事業 2 億 6,026 万 5 千円

(減少の主な要因)

地域医療拠点等整備事業 9 億 5,991 万 3 千円、大野支所複合施設整備事業 1 億 7,264 万 4 千円、大野地域賑わい施設整備事業 2 億 358 万 8 千円、福祉センター整備事業 4 億 7,017 万 4 千円、道路整備事業 2 億 2,712 万円、救助工作車整備事業 1 億 4,698 万 7 千円、水族館整備事業 5 億 3,781 万 5 千円

(イ) 災害復旧事業費 (1 億 9,193 万 5 千円 (173.4%) の増)

- ・令和3年度 令和3年7月7日から12日、及び8月7日から26日発生の大雨により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費
- ・令和4年度 令和4年9月18日から20日にかけての台風14号により被害を受けた農地、農業施設、林道、河川、市道の災害復旧費

投資的経費決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
普 通 建 設 事 業 費	9,618,602	97.0	9,846,363	98.9	△ 227,761	△ 2.3
補 助 事 業	3,936,683	39.7	3,865,495	38.8	71,188	1.8
単 独 事 業	5,681,919	57.3	5,980,868	60.1	△ 298,949	△ 5.0
災 害 復 旧 事 業 費	302,621	3.0	110,686	1.1	191,935	173.4
合 計	9,921,223	100.0	9,957,049	100.0	△ 35,826	△ 0.4

ウ その他の経費

(ア) 物件費（7億5,615万7千円（9.4%）の増）

物件費決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

- ・総務費 庁舎維持管理事業 4,739万9千円の増、戸籍住民基本台帳一般事業 2,436万6千円の増
- ・民生費 重層的支援体制整備事業 8,498万1千円の増
- ・教育費 小学校管理運営事業 5,832万6千円の増、中学校管理運営事業 3,150万5千円の増

（臨時的なもの）

- ・総務費 庁舎維持管理事業 9,268万5千円の増、計画調査事業 4,846万7千円の増、行政システム推進事業 9,845万3千円の増、衆議院議員選挙事業 2,744万9千円の減
- ・衛生費 地球温暖化対策推進事業 1,952万1千円の増、新型コロナウイルス感染症対策事業 1億1,013万5千円の減、塵芥処理場管理運営事業 3,740万3千円の減
- ・消防費 消防自動車等維持管理事業 4,055万3千円の減、応急物資管理事業 1,515万8千円の減

物件費決算額比較表

（単位：千円）

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
議 会 費	25,738	3,820	29,558	24,818	2,892	27,710	920	928	1,848
総 務 費	1,001,606	853,152	1,854,758	901,901	515,874	1,417,775	99,705	337,278	436,983
民 生 費	506,120	81,745	587,865	398,392	52,109	450,501	107,728	29,636	137,364
衛 生 費	1,927,811	849,369	2,777,180	1,870,807	941,273	2,812,080	57,004	△ 91,904	△ 34,900
農林水産業費	31,129	93,214	124,343	29,580	60,114	89,694	1,549	33,100	34,649
商 工 費	285,192	67,855	353,047	272,584	71,179	343,763	12,608	△ 3,324	9,284
土 木 費	364,767	93,446	458,213	337,104	95,919	433,023	27,663	△ 2,473	25,190
消 防 費	156,932	60,776	217,708	148,731	113,073	261,804	8,201	△ 52,297	△ 44,096
教 育 費	2,178,089	187,402	2,365,491	1,970,304	205,352	2,175,656	207,785	△ 17,950	189,835
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,477,384	2,290,779	8,768,163	5,954,221	2,057,785	8,012,006	523,163	232,994	756,157

(イ) 維持補修費（1億1,535万1千円（16.6%）の増）

維持補修費決算額の増の主な要因は、広島サミット推進事業（2,579万1千円）、小学校維持管理事業（3,324万円）が増加したことなどによるものである。

維持補修費決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	637,631	78.9	527,753	76.2	109,878	20.8
臨 時 的 な も の	170,591	21.1	165,118	23.8	5,473	3.3
合 計	808,222	100.0	692,871	100.0	115,351	16.6

(ウ) 補助費等（7億7,983万6千円（18.2%）の増）

補助費等決算額の増減の主な内訳は、次のとおりである。

（経常的なもの）

下水道事業会計負担金 3億6,617万9千円の増、戸籍住民基本台帳一般事業 3,785万1千円の減

（臨時的なもの）

宮島訪問税導入事業 1億1,260万円の増、地域公共交通等支援事業 9,016万3千円の増、社会福祉一般事業 9,892万1千円の増、子育て世帯への物価高騰対策臨時特別給付金給付事業 1億8,598万円の増、下水道事業会計補助金 1億509万5千円の増、新型コロナウイルス感染症対策産業振興支援事業 3億1,712万円の減

補助費等決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
経 常 的 な も の	3,147,879	62.1	2,803,279	65.3	344,600	12.3
臨 時 的 な も の	1,923,916	37.9	1,488,680	34.7	435,236	29.2
合 計	5,071,795	100.0	4,291,959	100.0	779,836	18.2

(エ) 積立金・出資金・貸付金（4億1,491万7千円（△13.6%）の減）

積立金決算額の主な増減要因は、財政調整基金積立金（9億1,927万6千円）及び公共施設等整備基金積立金（1億9,900万円）の皆減、まちづくり推進基金積立金（7億8,875万円）の増などによるものである。

投資及び出資金決算額の減要因は、下水道事業会計出資金（3億2,780万2千円）の皆減によるものである。

積立金・投資及び出資金・貸付金決算額比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
積 立 金	2,192,933	82.9	2,287,219	74.7	△ 94,286	△ 4.1
投 資 及 び 出 資 金	23,330	0.9	341,441	11.2	△ 318,111	△ 93.2
貸 付 金	428,360	16.2	430,880	14.1	△ 2,520	△ 0.6
合 計	2,644,623	100.0	3,059,540	100.0	△ 414,917	△ 13.6

(オ) 繰出金（8,106万3千円（2.0%）の増）

後期高齢者医療特別会計繰出金の増加は、医療費の増加等に伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増加したことによるものである。

繰出金決算額比較表

（単位：千円）

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減		
	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計	経常的なもの	臨時的なもの	計
国民健康保険	691,276	82,265	773,541	680,428	89,247	769,675	10,848	△ 6,982	3,866
介護保険	1,555,024	0	1,555,024	1,541,628	0	1,541,628	13,396	0	13,396
後期高齢者医療	1,730,684	0	1,730,684	1,666,691	0	1,666,691	63,993	0	63,993
土地開発基金	0	156	156	0	348	348	0	△ 192	△ 192
合 計	3,976,984	82,421	4,059,405	3,888,747	89,595	3,978,342	88,237	△ 7,174	81,063

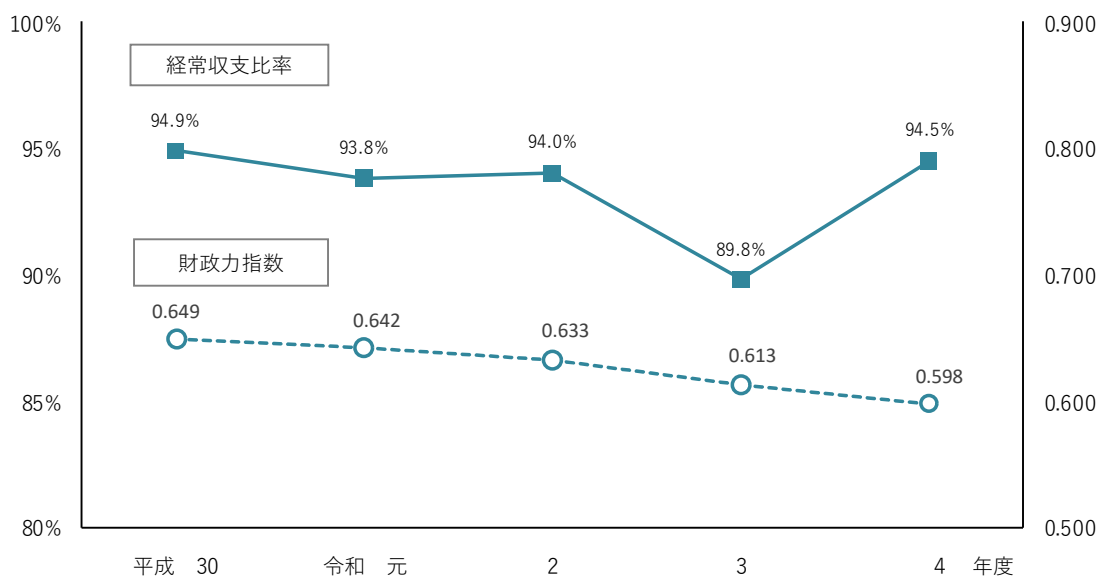
5 財政指標等

(1) 財政指標

財政指標比較

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	(上段) 用語の説明・(下段) 増減の要因
標準財政規模 (千円)	29,841,720	30,285,929	△444,209	地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示す指標 $\left[\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \right]$ ・標準税収入額等：7億8,703万3千円の増 ・普通交付税：2億4,113万2千円の増 ・臨時財政対策債発行可能額：14億7,237万4千円の減
財政力指数	0.598	0.613	△0.015	地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の過去3年間の平均値 ・基準財政収入額(分子)：6億3,284万4千円の増 ・基準財政需要額(分母)：8億7,397万6千円の増 【単年度の財政力指数】 R2：0.624 R3：0.583 R4：0.588
経常収支比率 (%)	94.5	89.8	4.7	地方公共団体の財政の弾力性を示す指標 $\left[\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \right]$ ・経常経費充当一般財源(分子)：9億3,978万8千円の増 公債費 4億3,231万6千円の増 補助費等 3億8,634万5千円の増 ・経常一般財源(分母)：5億4,275万2千円の減 地方税(都市計画税除く) 2億3,851万円の増 普通交付税 2億4,113万2千円の増 臨時財政対策債 9億439万6千円の減

経常収支比率と財政力指数の推移



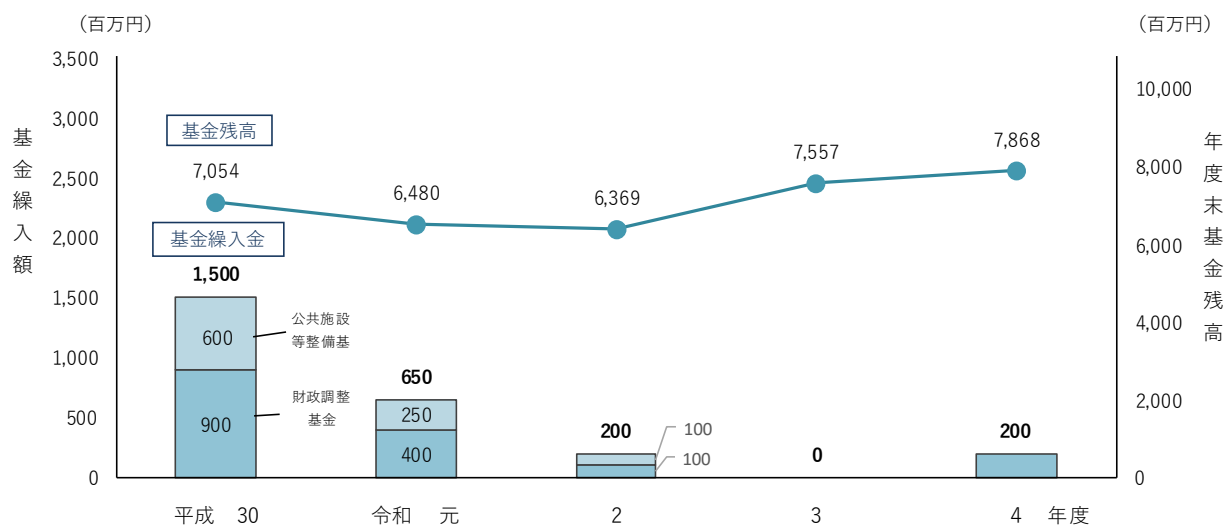
(2) 基金の繰入額と年度末残高

令和4年度の財源調整的基金の繰入れ決算額は2億円となった。これは、国の補正予算対応などの翌年度への繰越事業の財源として、財政調整基金からの繰入れを行ったものである。また、財源調整的基金の残高は前年度に比べ3億1,009万8千円増加した。

基金の繰入額と年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰入額	財政調整基金	900,000	400,000	100,000	0	200,000
	公共施設等整備基金	600,000	250,000	100,000	0	0
	減債基金	0	0	0	0	0
	合 計	1,500,000	650,000	200,000	0	200,000
年度末基金残高		7,054,422	6,479,834	6,368,675	7,557,402	7,867,500



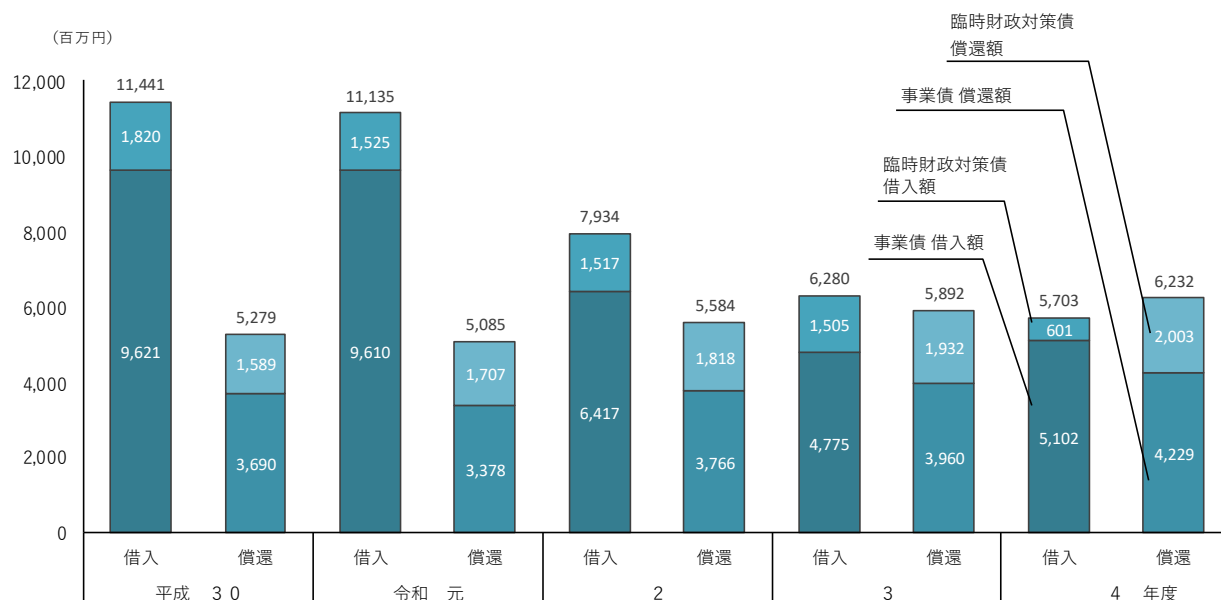
(3) 市債借入額と元金償還額

令和4年度の市債借入額は、57億284万円で、臨時財政対策債借入額が9億439万6千円減少したことなどにより、前年度より5億7,679万6千円減少した。また、市債借入額が元金償還額を5億2,956万5千円下回り、プライマリーバランスは黒字となった。

市債借入額と元金償還額の推移

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 債 借 入 額 計	11,441,144	11,134,638	7,934,087	6,279,636	5,702,840
事業債借入額	9,621,400	9,609,500	6,417,437	4,774,700	5,102,300
臨時財政対策債借入額	1,819,744	1,525,138	1,516,650	1,504,936	600,540
元 金 償 還 額 計	5,279,167	5,084,664	5,583,683	5,892,265	6,232,405
事業債元金償還額	3,690,424	3,377,490	3,765,363	3,959,967	4,228,959
臨時財政対策債元金償還額	1,588,743	1,707,174	1,818,320	1,932,298	2,003,446



(4) 市債残高

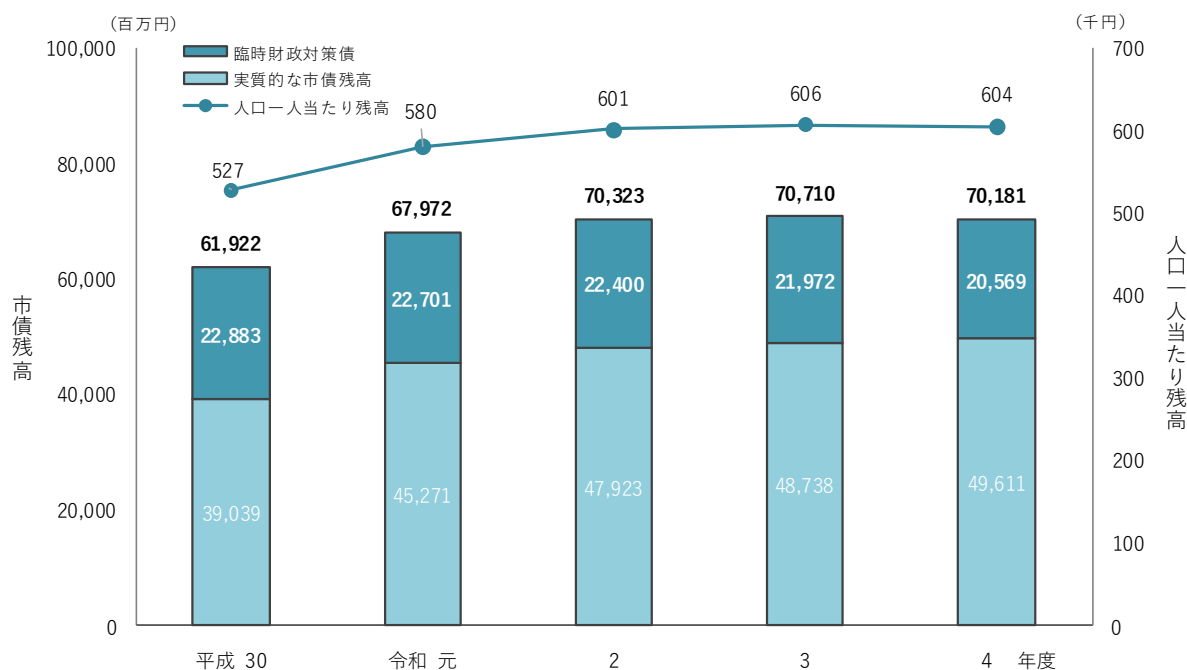
令和4年度末の市債残高は、前年度に比べ5億2,956万5千円減の701億8,053万4千円となっている。このうち、臨時財政対策債はその全額が、合併特例債や過疎対策事業債などの事業債については一定割合が、後年度の普通交付税に措置されることになっており、その額は約508億円（約72.4%）となっている。

なお、人口一人当たりの残高は、令和4年度末では60万3,865円となっている。

市債残高と人口一人当たり残高の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年 度 末 市 債 残 高 (千円)	61,922,350	67,972,324	70,322,728	70,710,099	70,180,534
臨時財政対策債 (千円)	22,883,211	22,701,175	22,399,505	21,972,143	20,569,237
実質的な市債残高 (千円)	39,039,139	45,271,149	47,923,223	48,737,956	49,611,297
住 民 基 本 台 帳 人 口 ※ (人)	117,483	117,252	117,045	116,649	116,219
人 口 一 人 当 た り 残 高 (円/人)	527,075	579,711	600,818	606,178	603,865

※ 住民基本台帳人口…各年度1月1日現在



第3節 令和4年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）の施行により、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、財政の健全性を検証している。

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率・連結赤字比率

令和4年度決算に基づく実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、生じていない。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、6.0%で前年度に比べ1.0ポイントの増となっている。これは、分子となる元利償還金が増加したことなどにより、令和4年度（単年度）の実質公債費比率が7.4%（令和元年度比3.0ポイントの増）となったことによるものである。

実質公債費比率は、3カ年の単年度実質公債費比率の平均値であるが、国によって定められた次の方法により算出している。

単年度実質公債費比率

令和2年度： 5.4%…① 令和3年度： 5.4%…② 令和4年度： 7.4%…③
 (①+②+③) ÷ 3 = 6.0%（小数点第2位以下切り捨て）

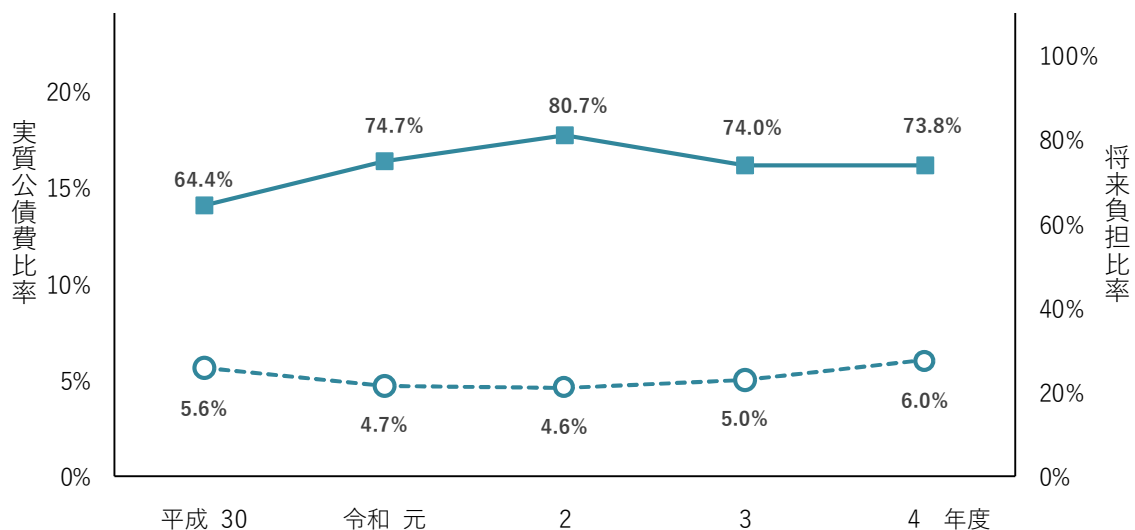
(3) 将来負担比率

将来負担比率は、73.8%で前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。これは、分母となる標準財政規模が減少したものの、市債残高の減少や、充当可能基金が増加したことにより分子である将来負担額が減少したことなどによるものである。

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	(%)	(%)	(%)	(%)
令和4年度	—	—	6.0	73.8
令和3年度	—	—	5.0	74.0
令和2年度	—	—	4.6	80.7
令和元年度	—	—	4.7	74.7
平成30年度	—	—	5.6	64.4
(早期健全化基準)	(11.81)	(16.81)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	—

(注1) 実質赤字額又は連結赤字額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、令和4年度の数値である。



2 資金不足比率

令和4年度決算に基づく資金不足比率は、いずれの会計においても生じていない。

区 分	法適用企業			法非適用企業		
	宅地造成事業以外			宅地造成事業以外		
	水道事業	下水道事業	国民宿舎事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
令和4年度	—	—	—			
令和3年度	—	—	—			
令和2年度	—	—	—			
令和元年度	—		—	—	—	—
平成30年度	—		—	—	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと					

(注1) 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

(注2) 令和2年度から、簡易水道事業（法非適用企業）は地方公営企業法の規定の全部を適用し、水道事業（法適用企業）会計へ統合した。また、公共下水道事業及び農業集落排水事業（法非適用企業）は地方公営企業法の財務規定等を適用し、下水道事業（法適用企業）会計に移行した。

用語の説明

用 語		説 明
健全化判断比率	実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字の比率)	市税、普通交付税等の一般財源をその支出の主な財源としている一般会計等について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	市のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、市の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
	実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	市の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を市の標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年間の平均値である。
	将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したものである。
	早期健全化基準	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定めなければならない。
	財政再生基準	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を定めなければならない。
資金不足比率	資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率)	一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。
	経営健全化基準	経営健全化基準以上の公営企業会計については、経営健全化計画を定めなければならない。

第4節 中期財政運営方針の達成状況

1 中期財政運営方針の概要

中期財政運営方針は、財政運営の目標と、その実現に向けた取組の方向性などを定めることにより、人口減少、少子化、超高齢社会の進展などに対応し、第6次総合計画後期基本計画に掲げる各施策の着実な実行と、基礎自治体として将来的な行政需要にも的確に対応できる持続可能な財政基盤を構築していくことを目的として策定している。

また、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるため、中期的な財政収支見通し（推計）を行っている。

(1) 計画期間

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度まで【5年間】

(2) 財政運営の基本的な方針と財政指標の目標値

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避のため、次に掲げる3つの方針に基づき、第6次総合計画後期基本計画の着実な実行を可能とする財政運営に取り組む。

また、基本方針の達成状況を分析・検証するための目安として、方針ごとに財政指標の目標値（令和7年度末）を設定する。

- ① 財政運営上のリスクに対応する（備える） 【目標値：財政調整基金残高 40 億円以上】
- ② 事業の選択と集中によるメリハリのある財政運営を行う 【目標値：経常収支比率 95%以下】
- ③ 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行う 【目標値：将来負担比率 85%以下】

2 財政収支見通し（推計）と決算額の比較

（普通会計）

（単位：百万円）

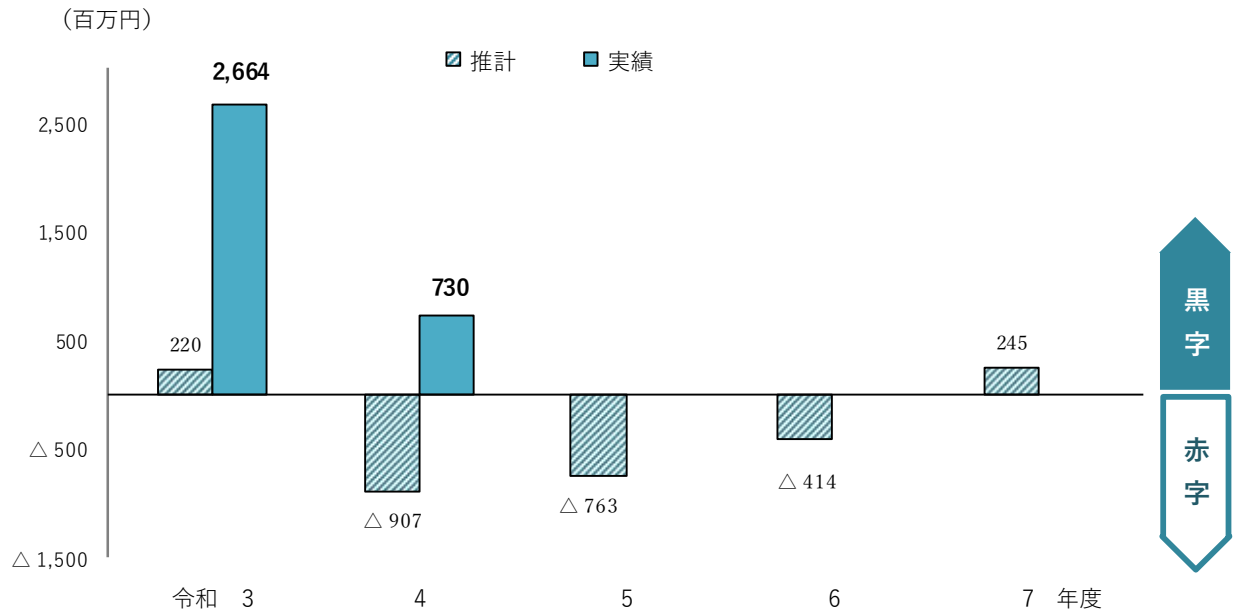
区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	R6年度	R7年度
		決算額	決算額	決算額	推計額	決算額	差引	推計額	推計額	推計額
入	市 税	16,126	15,985	16,127	15,775	16,392	617	15,937	16,281	16,470
	地方譲与税・交付金	2,960	3,222	3,916	3,331	3,732	401	3,331	3,344	3,344
	地 方 交 付 税	9,241	9,691	11,114	9,835	11,443	1,608	9,997	9,984	10,172
	国・県支出金	10,082	25,687	16,702	11,764	14,635	2,871	11,776	11,775	11,925
	市 債	11,135	7,934	6,280	7,514	5,703	△ 1,811	5,980	5,523	4,920
	事 業 債	9,610	6,417	4,774	5,914	5,102	△ 812	4,380	3,923	3,320
	臨時財政対策債	1,525	1,517	1,505	1,600	601	△ 1,000	1,600	1,600	1,600
	そ の 他	5,972	5,909	7,152	5,990	8,625	2,635	5,954	6,008	5,918
	合 計 ①	55,516	68,427	61,291	54,208	60,529	6,321	52,974	52,915	52,749
出	義 務 的 経 費	24,630	26,143	29,753	26,759	28,525	1,767	27,331	27,598	28,083
	人 件 費	9,194	9,755	10,041	9,812	10,064	252	9,909	9,870	9,914
	扶 助 費	10,011	10,494	13,562	10,502	11,998	1,497	10,858	11,236	11,637
	公 債 費	5,425	5,893	6,150	6,445	6,463	18	6,565	6,493	6,532
	投 資 的 経 費	10,671	11,565	9,957	9,973	9,921	△ 52	8,091	7,640	6,355
	物 件 費	7,346	7,407	8,012	7,376	8,768	1,393	7,276	7,163	7,088
	補 助 費 等	2,149	16,054	4,292	4,575	5,072	497	4,468	4,229	4,118
	繰 出 金	5,555	3,980	3,978	4,283	4,059	△ 224	4,423	4,550	4,679
	そ の 他	5,171	2,500	2,634	2,149	3,453	1,304	2,149	2,149	2,181
	合 計 ②	55,522	67,649	58,627	55,114	59,799	4,684	53,737	53,329	52,504
収 支 ①－②		△ 6	779	2,664	△ 907	730	1,637	△ 763	△ 414	245
基 金 取 崩 し 額		650	200	△ 1,118	907	200	△ 707	763	414	△ 245
基金残高（年度末）		6,480	6,369	7,557	5,428	7,868	2,440	4,665	4,250	4,495
市債残高（年度末）		67,972	70,323	70,710	74,123	70,181	△ 3,942	73,792	73,064	71,685

※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。また、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 財政指標の達成状況等

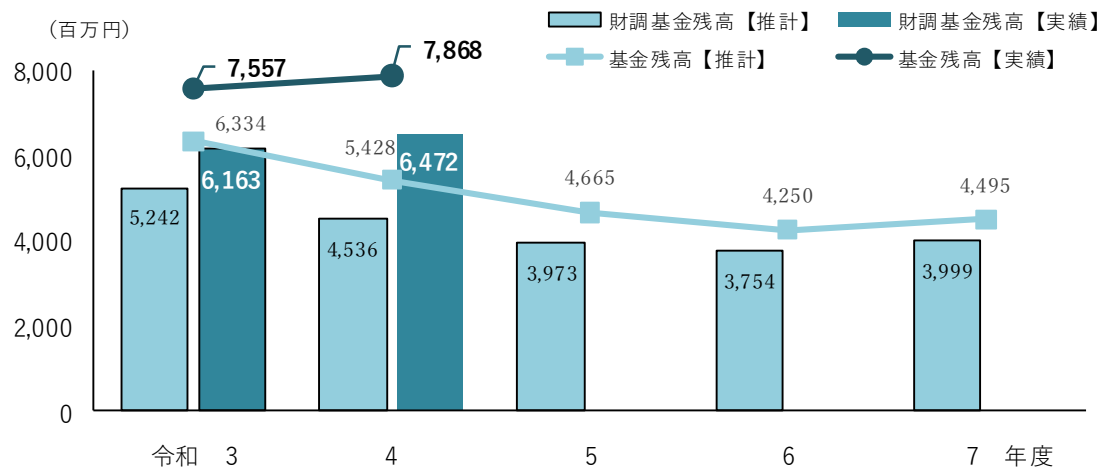
(1) 収支（財源不足額）の推移

収支見通し（推計）では、令和4年度において9億700万円の赤字を見込んでいたが、決算（実績）では、7億3,000万円の黒字となった。これは、収支見通しに比べ市税や地方交付税などの歳入が増加したことなどによるものである。



(2) 基金残高の推移

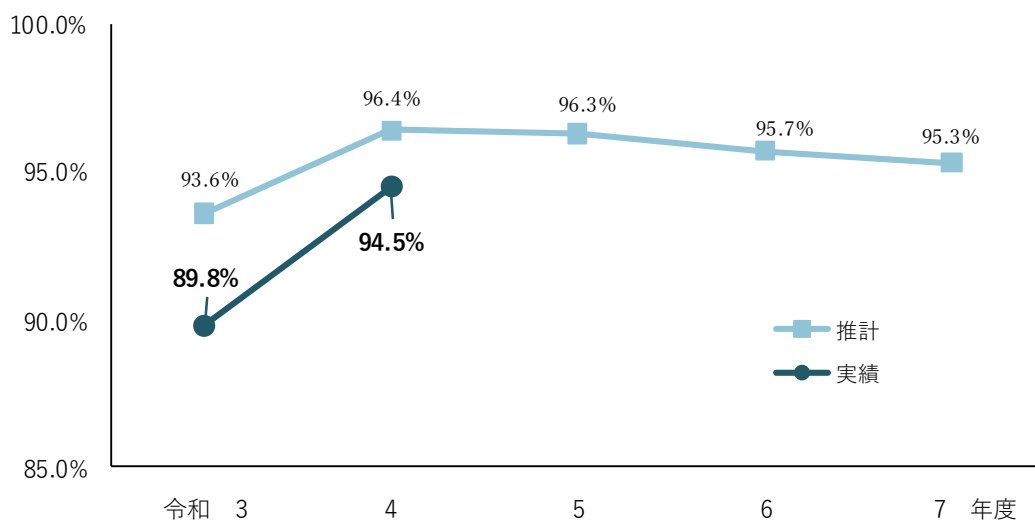
収支見通し（推計）では、令和4年度末の財政調整基金残高は45億3,600万円としていたが、決算（実績）は、64億7,200万円となり、19億3,600万円上回った。また、基金残高は収支見通しを24億4,000万円上回る78億6,800万円であり、自然災害の発生や社会経済情勢の変動などに伴う緊急の財政出動に対応するための資金は確保できている。



※基金残高は、財源調整基金（財政調整基金、公共施設等整備基金、減債基金）の合計である。

(3) 経常収支比率の推移

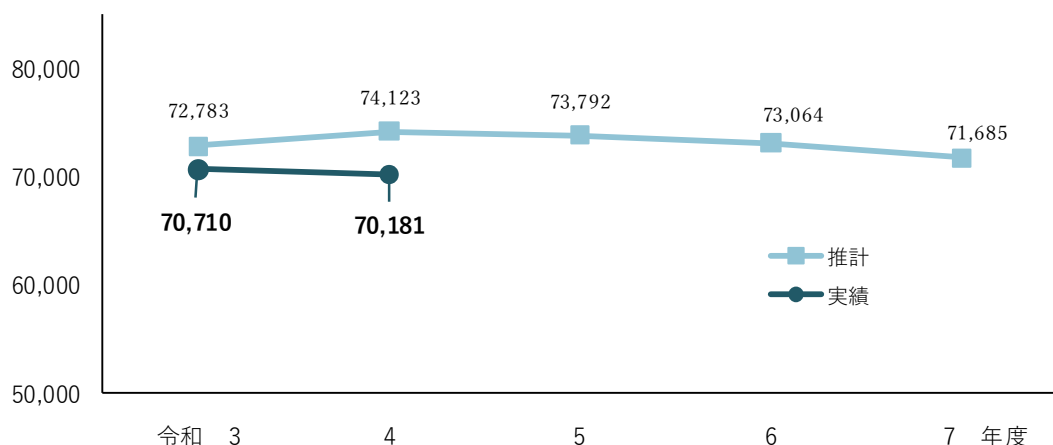
収支見通し（推計）では、令和4年度の経常収支比率は96.4%としていたが、決算（実績）は、94.5%であり、1.9ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ市税や地方交付税などの歳入経常一般財源が増加したことなどによるものである。



(4) 市債残高の推移

収支見通し（推計）では、令和4年度の市債残高は741億2,300万円としていたが、決算（実績）は、701億8,100万円であり、39億4,200万円下回った。これは、収支見通しに比べ事業債及び臨時財政対策債の発行額が減少したことなどによるものである。

(百万円)



(5) 将来負担比率の推移

収支見通し（推計）では、令和4年度の将来負担比率は81.7%としていたが、決算（実績）は、73.8%であり、7.9ポイント下回った。これは、収支見通しに比べ基金残高が増加し、市債残高が減少したことなどによるものである。

